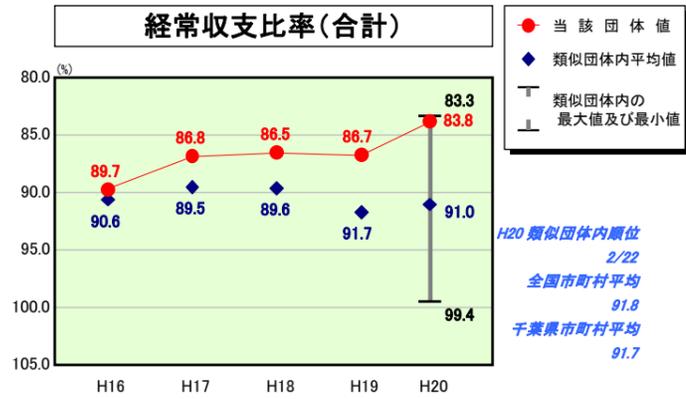
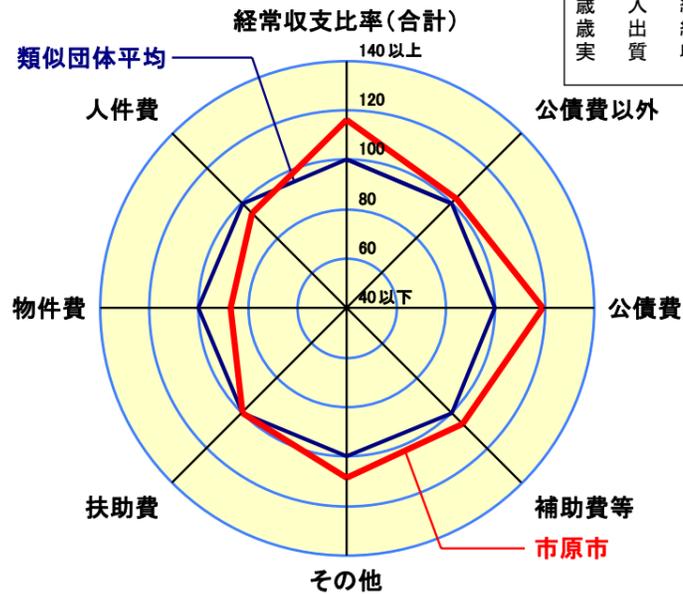


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

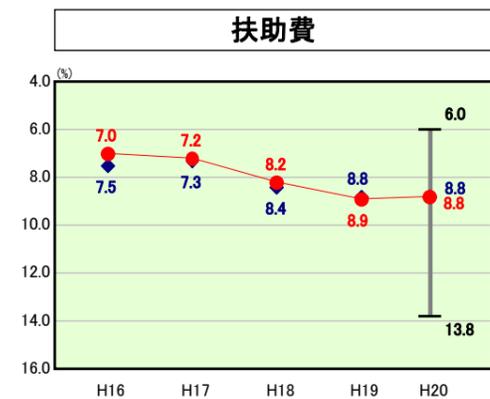
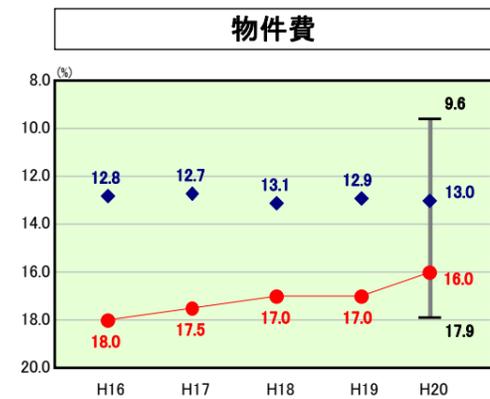
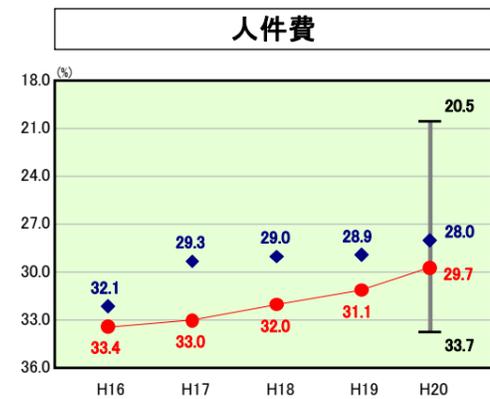
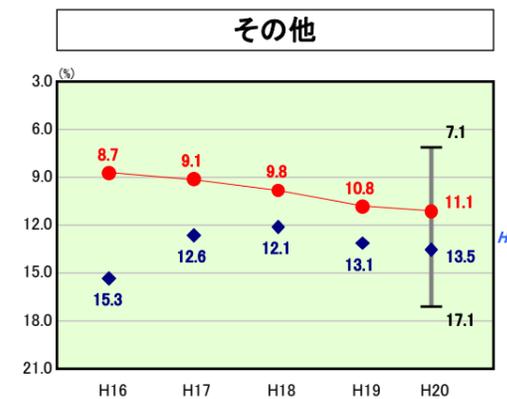
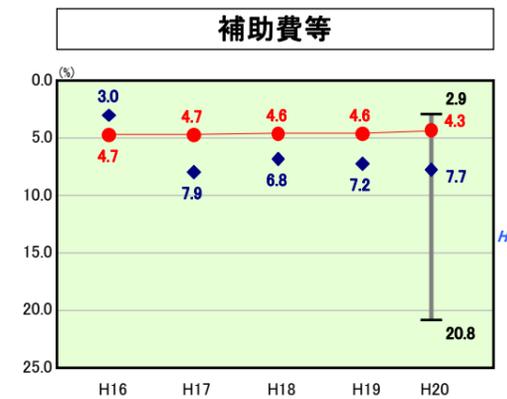
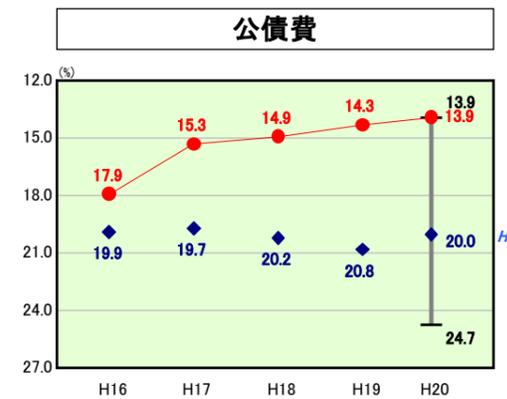
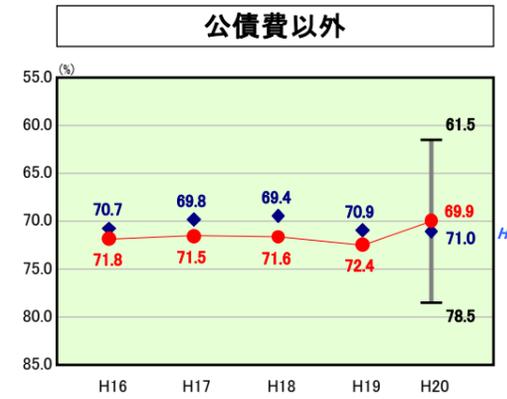
## 経常収支比率の分析



人口	279,753 人(H21.3.31現在)
面積	368.20 km <sup>2</sup>
標準財政規模	58,254,703 千円
歳入総額	85,653,741 千円
歳出総額	82,626,027 千円
実質収支	2,181,125 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

#### 〔経常収支比率〕

人件費、公債費が減少し、扶助費が歳出ベースで増加したものの、市福祉手当や医療費助成など市単独事業を見直した結果、充当一般財源ベースで減少したことにより、2.9ポイント改善した。しかしながら、今後市税等の経常一般財源の大幅な減少が見込まれるため、歳入面では、市税等の徴収の強化や命名権導入による新たな歳入の発掘に努め、一方歳出面では、第5次行政改革大綱の推進により経常経費の削減に努める。

#### 〔人件費及びそれに準ずる費用〕

人口あたりの職員数が少ないこともあり、人口1人当たりの決算額は類似団体平均値よりも低い水準に抑制されている。ラスパイレス指数が類似団体の平均より高いものの、初任給水準の4号引き下げ、高齢層職員に対する昇給抑制、職員数の削減により減少傾向にある。今後も事業見直しや定員適正化等により、人件費の適正化に努める。

#### 〔公債費及び準公債費〕

公債費については、大規模事業の地方債の償還が一部終了したことと、発行額の抑制を継続してきたことにより、平成11年度決算の126億円をピークに減少を続け、79.5億円となった。また、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものについては、土地開発公社保有地の買取等により増加しているものの、その残高は確実に減少してきており、将来的には縮減が確実である。今後とも、将来の健全な財政運営を踏まえ、プライマリーバランス等を考慮した適正な地方債の管理に努める。

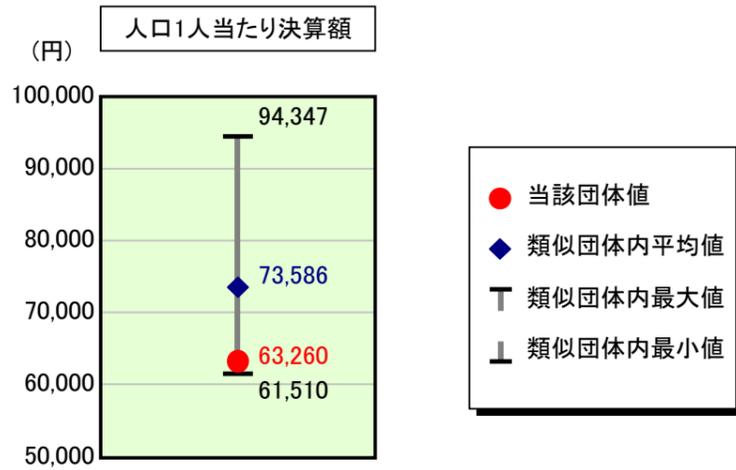
#### 〔普通建設事業費〕

扶助費等をはじめとした経常的経費の増加により、普通建設事業費は抑制されてきたが、(仮称)市原市総合公園整備事業及び(仮称)潤井戸1号近隣公園整備事業など大規模な事業があったことから、H20は人口一人当たりの決算額が16.3%増加した。市域が広域で今後とも土地区画整理や道路整備など都市基盤の形成と住民環境の向上が求められ、さらに学校の新増設も避けられないことから、今後も経常的経費の節減に意を用い、投資的な経費へ充当できる財源の確保に努める。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

千葉県 市原市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



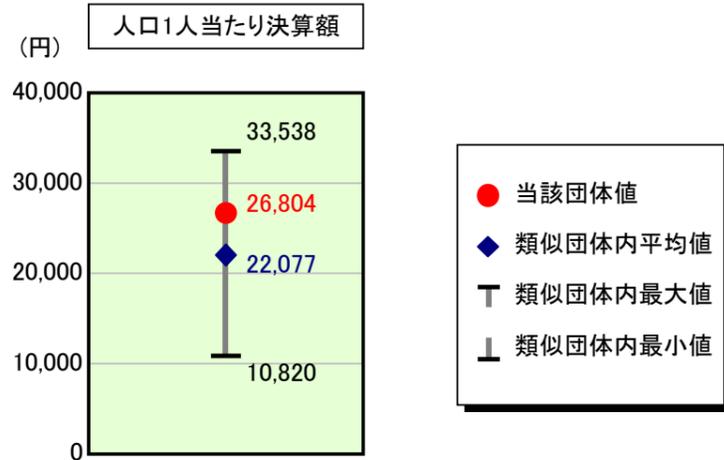
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	17,948,611	64,159	70,639	▲ 9.2
賃金(物件費)	301,600	1,078	3,377	▲ 68.1
一部事務組合負担金(補助費等)	41,965	150	2,833	▲ 94.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	137,493	491	652	▲ 24.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	642,988	2,298	2,501	▲ 8.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	483,806	1,729	1,550	▲ 11.5
▲退職金	▲ 1,859,170	▲ 6,646	▲ 7,967	▲ 16.6
合計	17,697,293	63,260	73,586	▲ 14.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.69	7.62	▲ 0.93
ラスパイレス指数	103.2	99.0	4.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

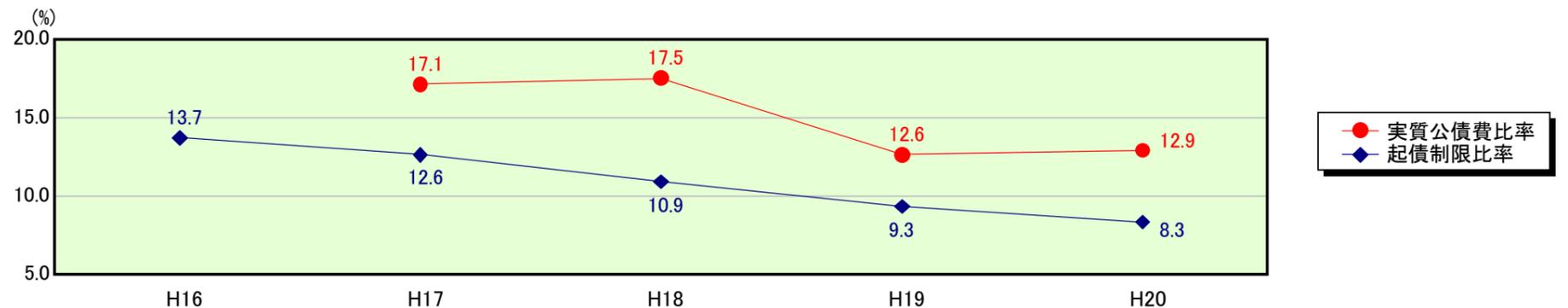


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,748,857	24,124	38,275	▲ 37.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	54	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,369,111	12,043	13,355	▲ 9.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,791	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,624,213	9,380	2,123	341.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4,496	16	30	▲ 46.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,248,198	▲ 18,760	▲ 33,552	▲ 44.1
合計	7,498,479	26,804	22,077	21.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

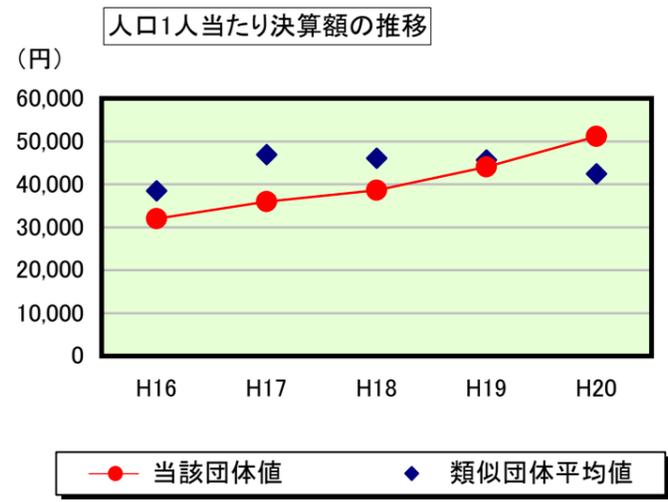
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

千葉県 市原市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	8,959,496	31,971	▲ 27.8	38,500	▲ 22.0	▲ 5.8
うち単独分	7,062,494	25,202	▲ 26.5	30,849	▲ 12.8	▲ 13.7
H17	10,080,284	35,978	12.5	46,881	21.8	▲ 9.3
うち単独分	6,987,037	24,938	▲ 1.0	30,527	▲ 1.0	0.0
H18	10,810,724	38,619	7.3	46,072	▲ 1.7	9.0
うち単独分	7,665,092	27,382	9.8	28,341	▲ 7.2	17.0
H19	12,322,443	44,015	14.0	45,614	▲ 1.0	15.0
うち単独分	9,280,829	33,151	21.1	28,729	1.4	19.7
H20	14,314,871	51,170	16.3	42,470	▲ 6.9	23.2
うち単独分	10,129,851	36,210	9.2	26,888	▲ 6.4	15.6
過去5年間平均	11,297,564	40,351	4.5	43,907	▲ 2.0	6.5
うち単独分	8,225,061	29,377	2.5	29,067	▲ 5.2	7.7